

半期報告書

(第13期中) 自 平成19年7月1日
至 平成19年12月31日

株式会社デジタルガレージ

東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号

(941439)

第13期中（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年3月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社デジタルガレージ

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
2. 株価の推移	23
3. 役員の状況	23
第5 経理の状況	24
1. 中間連結財務諸表等	25
(1) 中間連結財務諸表	25
(2) その他	67
2. 中間財務諸表等	68
(1) 中間財務諸表	68
(2) その他	86
第6 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[中間監査報告書]	
前中間連結会計期間	89
当中間連結会計期間	91
前中間会計期間	93
当中間会計期間	95

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月14日
【中間会計期間】	第13期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 櫻井 光太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 櫻井 光太
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	4,296,433	7,601,510	19,093,343	12,476,240	17,338,744
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△249,985	938,149	△287,267	1,505,034	2,475,808
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△433,800	68,221	△884,400	338,501	588,633
純資産額 (千円)	7,849,916	11,071,188	10,642,839	10,668,036	11,743,684
総資産額 (千円)	28,578,862	29,065,096	41,052,565	27,774,372	42,407,669
1株当たり純資産額 (円)	99,588.90	88,299.03	37,751.67	91,745.46	46,090.88
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	△5,514.36	863.48	△5,568.96	4,294.73	3,724.33
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	—	790.20	—	3,971.69	3,666.18
自己資本比率 (%)	27.5	24.0	14.6	26.1	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,072,308	1,520,966	△2,707,266	1,898,215	779,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,026,959	511,936	209,586	△3,305,766	3,355,538
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,170,812	△266,761	808,875	2,806,777	△203,196
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,288,676	9,344,158	9,823,690	7,471,888	11,509,880
従業員数 (人)	260	353	731	283	718
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(24)	(48)	(28)	(35)

※1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第11期中及び第13期中においては潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

※3 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

※4 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

※5 株式会社は平成19年4月に株式取得により、当社の連結子会社となりました。同社の決算日は3月31日でありますので、第12期においては、同社の平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。また、第12期の従業員数には313名を加えております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
営業収益 (千円)	500,750	233,300	209,306	640,178	279,176
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△115,167	△106,291	△352,110	△303,893	653,106
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△53,725	△121,832	△420,842	△156,260	208,952
資本金 (千円)	1,784,257	1,800,066	1,828,308	1,798,006	1,809,412
発行済株式総数 (株)	78,828.23	79,034.23	159,308.00	79,008.23	158,282.00
純資産額 (千円)	5,497,633	3,700,929	3,615,931	3,817,186	4,032,187
総資産額 (千円)	14,878,405	13,203,930	13,008,992	13,922,934	12,925,243
1株当たり純資産額 (円)	69,746.39	46,811.50	22,673.61	48,316.86	25,456.10
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△682.95	△1,542.04	△2,649.99	△1,982.56	1,322.05
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	—	—	—	—	1,307.50
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	28.0	27.8	27.4	31.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	53 (2)	17 (0)	29 (0)	17 (2)	19 (0)

※1 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第11期中、第12期中、第13期中及び第11期においては潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

※3 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

※4 当社は平成18年1月に純粋持ち株会社に移行しており、子会社への出向により従業員数が減少しております。また、これに伴い営業収益が減少しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション事業	459 (28)
ポータル/ブログ事業	188 (19)
ファイナンス事業	49 (1)
インキュベーション事業	6 (0)
全社(共通)	29 (0)
合計	731 (48)

※1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

※2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	29(0)
---------	-------

※ 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株価下落等の影響はありながらも、企業収益の改善を背景として民間設備投資は増加し、雇用情勢の改善等による個人消費も底堅く、緩やかながら引き続き回復基調を辿りました。また、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、平成19年9月末時点でブロードバンド契約数が2,700万を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、当社は引き続き、純粋持ち株会社としてグループ視点での経営目標の設定・実行等を継続的に行うとともに、グループ各社の有機的連携の強化を図ってまいりました。

特に当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度末に完全子会社とした㈱創芸について、グループ各社とのシナジーを追求し、同社が元来持つリアルフィールドでの実績・ノウハウに当社グループの持つデジタルフィールドでのリソースを加え、付加価値を高めてまいりました。その一例として、㈱カカコムとの共同事業として開始したインターネットサイト「マンションDB」も順調に立ち上がるなど、セグメント内外におけるグループ各社との連携も強化され、安定的な経営基盤を確立しつつあります。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、上記のとおり前連結会計年度末に完全子会社としました㈱創芸が売上高、営業利益ともに大きく寄与しております。また、クロスメディアでのプロモーションを展開する連結子会社㈱ディージー・アンド・アイベックスにおきましても、Web等のデジタルプロモーションが依然として好調に推移しており、高い収益性を実現しております。

これらの結果、ソリューション事業につきましては、売上高は14,517百万円(対前年同期比11,989百万円増、同474.3%増)となり、営業利益も243百万円(対前年同期比220百万円増、同923.5%増)と大幅な増収増益となりました。

[ポータル/ブログ事業]

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社㈱カカコムの運営サイトにおける月間利用者数及び月間総ページビュー等も堅調に推移し、また、同㈱DGモバイルの携帯電話向け電子書籍コンテンツ事業も順調に拡大しております。しかしながら、一方で㈱カカコムにおいて集客力向上のための宣伝広告を集中的に行うことで広告宣伝費が増加するなど、先行投資により一部の営業費用が増加致しました。

これらの結果、ポータル/ブログ事業につきましては、売上高は3,019百万円(対前年同期比766百万円増、同34.0%増)と順調に伸長し、上記の営業費用の増加はあったものの、営業利益は386百万円(対前年同期比66百万円減、同14.8%減)を確保致しました。

[ファイナンス事業]

ファイナンス事業におきましては、連結子会社㈱イーコンテクストが提供する決済・物流サービスについて、大型顧客の新規開拓を推進するとともに、ビジネスパートナーとの連携も進め、より効率的な営業活動を行い、売上拡大に努めました。また、同㈱カカコム・インシュアランスにおける保険代理業務、並びに同㈱カカコム・フィナンシャルにおける外国為替証拠金取引業務につきましても、顧客数・売上高ともに順調に推移致しております。

これらの結果、ファイナンス事業につきましては、売上高は1,556百万円(対前年同期比192百万円増、同14.1%増)と増加致しましたが、前連結会計年度に設立した子会社のコスト負担等もあり、営業利益は252百万円(対前年同期比57百万円減、同18.5%減)にとどまりました。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業におきましては、「ミニブログ」としてインターネット上で話題の米国Twitter社への国内初となる出資を行うなど、将来の収益獲得源泉の確保を行うとともに、併せて既存投資先のキャピタルゲインの実現へ向けての育成活動に注力致しました。

これらの結果、インキュベーション事業につきましては、前中間連結会計期間は投資先の株式上場がありました。が、当中間連結会計期間はこれに該当するものが無かったため、売上高はゼロ(前年同期は1,456百万円)、さらに保有する営業投資有価証券を保守的に評価し、314百万円の評価損を売上原価に計上したことから、営業損失も452百万円(前年同期は営業利益521百万円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は19,093百万円(対前年同期比11,491百万円増、同151.2%増)と大幅な増収となりましたが、一方で上記のとおり、インキュベーション事業における営業投資有価証券を保守的に評価

したことから、営業損失は181百万円(前年同期は営業利益1,015百万円)、経常損失も287百万円(前年同期は経常利益938百万円)となりました。また、当社及び㈱DGインキュベーションにおいて繰延税金資産を保守的に計上しないこととしたことにより、中間純損失につきましても884百万円(前年同期は中間純利益68百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は9,823百万円と前連結会計年度末と比べ1,686百万円(14.6%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ4,228百万円減少し、△2,707百万円となりました。これは主に売上債権の減少に伴う資金の増加が1,311百万円あった一方で、仕入債務の減少に伴う資金の減少が2,374百万円、連結子会社㈱イーコンテクストの決済業務等に係る未収入金の増加に伴う資金の減少が1,685百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ302百万円減少し、209百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が112百万円、無形固定資産の取得による支出が276百万円あった一方で、連結子会社フォートラベル㈱株式の売却による収入が610百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ1,075百万円増加し、808百万円となりました。これは主に連結子会社㈱イーコンテクストにおける当該会社の自己株式取得による支出が299百万円、社債の償還による支出が192百万円あった一方で、長期借入れによる収入が純額で1,312百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	16,564,073	756.2
合計(千円)	16,564,073	756.2

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	17,453,355	785.0	24,339,356	8,129.1
ファイナンス事業	9,397	8.6	58	7.1
合計	17,462,753	748.5	24,339,414	8,106.9

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
ソリューション事業 (千円)	14,517,616	574.3
ポータル/ブログ事業 (千円)	3,019,628	134.0
ファイナンス事業 (千円)	1,556,098	114.1
インキュベーション事業(千円)	—	—
合計(千円)	19,093,343	251.2

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

※3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は株式会社の支配に関する基本方針を、以下のとおり定めております。

I. 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

II. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略としております。この戦略に基づき当社は、平成18年1月に純粋持ち株会社に移行し、グループ全体の戦略立案及び経営管理機能に特化し、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

ハ. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成18年9月26日開催の第11回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の導入を決議しております。

買収防衛策では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、(i)事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、(ii)当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主(大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます)が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、この買収防衛策の詳細に関しましては、当社ウェブサイト (http://www.garage.co.jp/ir/pdf/060828_5.pdf) に掲載しております。

III. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入に関しましては、第11回定時株主総会の決議によって買収防衛策の導入を行うことができる旨の

定款変更を行っております。また、買収防衛策の導入自体についても株主総会による承認を得ることとし、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましても、平成20年に開催致します当社の定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・更新及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましても、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 連結子会社(株)創芸と同(株)創芸工房、同(株)創芸クリエイト、同(株)創建社との合併

当社の連結子会社である(株)創芸は、平成19年8月30日開催の取締役会において、平成19年11月1日を合併期日として、同社の100%子会社である(株)創芸工房及び(株)創芸クリエイト、並びに(株)創建社を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結致しました。

なお、合併契約の概要は次のとおりであります。

① 合併の目的

(株)創芸は、平成19年4月6日に当社の連結子会社である(株)DGソリューションズの子会社となりましたが、(株)創芸の子会社である(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト、(株)創建社は、当初より実際の事業活動がない休眠状態にありましたので、経営資源の効率化の観点から(株)創芸に吸収合併することと致しました。

② 合併の方法

(株)創芸を存続会社とし、(株)創芸工房、(株)創芸クリエイト、(株)創建社を消滅会社とする吸収合併であります。

③ 合併期日

平成19年11月1日

④ 合併に際して発行する株式及び割当

全額出資子会社との合併でありますので、新株の発行及び割当はございません。

⑤ 合併比率の算定根拠

全額出資子会社との合併でありますので、合併比率の算定は行っておりません。

⑥ 引継資産・負債の状況

(株)創芸が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

イ.(株)創芸工房

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	4	流動負債	0
固定資産	11	固定負債	—
資産合計	15	負債合計	0

ロ.(株)創芸クリエイト

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	25	流動負債	3
固定資産	—	固定負債	—
資産合計	25	負債合計	3

ハ.(株)創建社

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	0	流動負債	0
固定資産	—	固定負債	—
資産合計	0	負債合計	0

※ 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

⑦ 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金

575百万円

事業内容

広告の企画・立案・制作・実施、及びマーケティングリサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ等、広告業務の一切

(2) 借入契約

① 特定融資枠契約

当社は、当社グループの効率的な運転資金の調達のために、平成19年11月21日に金融機関11社と総額3,000百万円
の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成19年11月21日	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 (シンジケーション方式によるコミットメントライン)	(株)三菱東京UFJ銀行を アレンジャーとする 金融機関11社	(株)三菱東京UFJ銀行をエージェ ントとする貸付金融機関 11社との借入総額3,000百万 円のシンジケーション方式 の借入契約 (コミットメント期間平成 19年11月29日から平成20年 10月22日)	1,200百万円

本契約には借入人に対して次のとおり財務制限条項が付されており、当該制限条項に定める事由が発生した場合には、期限の利益を喪失することとなります。

- イ. 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成19年6月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。
- ロ. 各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

② 金銭消費貸借契約

当社の連結子会社(株)DGソリューションズは、(株)創芸の株式取得資金の調達のために、平成19年12月6日に金融機関2社と金銭消費貸借契約（シンジケーション方式によるタームローン契約）を締結しております。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約期間	返済方法	借入総額	当中間連結会計期間末残高
平成19年12月6日	金銭消費貸借契約 (シンジケーション方式によるタームローン契約)	(株)そな銀行を アレンジャーと する金融機関2 社	平成19年 12月10日 から 平成22年 11月30日	平成20年2月より 四半期毎に45 百万円を返済、 平成22年11月30 日に残額を一括 返済	1,500百万円	1,500百万円

本契約には借入人と当社に対して次のとおり財務制限条項が付されており、当該制限条項に定める事由が発生した場合には、期限の利益を喪失することとなります。

- イ. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持する。
- ロ. 各年度の決算期における連結の損益計算書上に示される経常損益及び営業損益のいずれも2期連続して損失とならないようにする。

5 【研究開発活動】

当社取締役伊藤穰一のグローバルなインターネット業界人脈を背景に設立した、当社グループのWeb技術関連R&D並びにEarly Stage Web事業のインキュベーション拠点、Joi Ito's Lab(東京・自由が丘)において、当中間連結会計期間は米国サンフランシスコのミニブログサービス開発のTwitter社事業にフォーカスし、研究を進めてまいりました。携帯電話・PC等プラットフォームやアプリケーションの種類を問わずリアルタイムに140文字以内のテキスト・メッセージ交換が可能な新サービス、「ミニブログ」(「マイクロブログ」と呼ばれる事もあります。)は、ビジネスモデルの確立という課題はあるもののユーザー数は世界市場で急増しており、英語版サービスながら日本国内のユーザー数も増加している状況が検証されました。研究の結果、今後成長性が高い新サービス領域と判断され、日本の優秀なソフトウェア技術者もTwitter APIに基づく新アプリケーション開発に積極的である状況も確認された為、更なるインキュベーション支援を行うべく米国Twitter社と交渉を継続致しました。

その他、インターネット上での新しくオープンな著作権ルールを策定しているCreative Commons (<http://creativecommons.org/>)活動を引き続き支援致しました。平成20年7月末に札幌で予定される世界大会「iSummit」開催の為にサポートを行い、米国サンフランシスコのCreative Commons本部との打ち合わせを行っております。Creative Commonsは、CGM(消費者作成メディア)系ロングテール・コンテンツのインターネット流通形態に今後大きな影響を与えるものと考えられ、札幌での「iSummit」開催を機会にCreative Commonsに関する日本市場での理解をより高める為の支援活動を行ってまいります。

これらのインキュベーション事業における研究開発活動の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000
計	480,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,308	159,308	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	159,308	159,308	—	—

※ 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づく新株引受権を含む。）の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法に基づく新株引受権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議（平成13年9月26日）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170	170
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,015	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,015 資本組入額 26,008	同左
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役又は従業員の地位にあるときに限る。その他の権利行使条件は、平成13年9月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- ※1 時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び新株引受権行使の場合を含まない。）するときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- ※2 株式の分割及び併合が行われる場合には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成15年10月30日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	154	154
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,540	1,540
新株予約権の行使時の払込金額(円)	141,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 141,000 資本組入額 70,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第3回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成16年4月1日発行）

	中間会計期間末現在 （平成19年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年2月29日）
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	199,500	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 199,500 資本組入額 99,750	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第4回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	685	684
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,370	1,368
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184,879	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184,879 資本組入額 92,440	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第6回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年9月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	110	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220	220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	304,500	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,500 資本組入額 152,250	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第7回新株予約権（平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年2月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	725	720
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,450	1,440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	297,095	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297,095 資本組入額 148,548	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第8回新株予約権（平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年8月4日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220,000 資本組入額 110,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

※2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日 ～ 平成19年12月31日	1,026	159,308	18,895	1,828,308	18,894	1,921,055

※ 新株引受権（ストック・オプション）及び新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
林 郁	東京都渋谷区	44,482	27.92
ジェービーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャス デック レンディング アカ ウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	11,951	7.50
TIS(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号 TIS竹芝ビル	8,800	5.52
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,487	4.07
(有)ケイ・ガレージ	東京都渋谷区大山町18番7号	5,360	3.36
ミックス (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	211 CORNICHE STREET. P. O. BOX 3600 ABU DHABI. UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,153	3.23
六彌太 恭行	東京都杉並区	5,148	3.23
指定単受託者中央三井アセッ ト信託銀行(株)1口 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝三丁目23番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	5,000	3.14
ビービーエイチ ルクス フ ィデリティ ファンズ パシ フィック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	KANSALLIS HOUSE. PLACE DE L'ETOILE. L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,354	2.73
マン・アンド・マシーン・イ ンターフェイス(株)	東京都港区東麻布三丁目6番5-406号	3,981	2.50
計	—	100,716	63.22

※ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)

4,102株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,298	159,298	同上
発行済株式総数	159,308	—	—
総株主の議決権	—	159,298	—

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)デジタルガレージ	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43番15号	10	—	10	0.01
計	—	10	—	10	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	157,000	130,000	130,000	204,000	202,000	226,000
最低(円)	118,000	86,400	89,100	116,000	162,000	166,000

※ 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※5,6	9,447,769		8,529,862		13,499,476	
2	金銭の信託		—		3,489,132		—	
3	受取手形及び売掛金	※4	1,994,163		8,250,093		9,546,686	
4	有価証券		—		900,000		—	
5	営業投資有価証券	※7	4,304,029		2,856,051		3,769,005	
6	投資損失引当金		△570,956		△226,358		△226,358	
7	たな卸資産		161,557		1,343,753		1,018,311	
8	繰延税金資産		360,479		110,960		234,996	
9	未収入金		3,786,807		4,788,698		3,100,575	
10	その他		1,061,046		705,699		1,025,356	
	貸倒引当金		△3,799		△3,971		△49,407	
	流動資産合計		20,541,097	70.7	30,743,922	74.9	31,918,644	75.3
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1	334,361	1.1	411,814	1.0	360,233	0.8
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア		849,644		992,312		880,047	
	(2) のれん		5,553,506		6,271,245		6,645,839	
	(3) その他		13,775	22.1	19,750	17.7	17,906	17.8
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	※5,7	911,622		900,111		536,250	
	(2) 長期貸付金		—		7,541		78,412	
	(3) 繰延税金資産		353,646		7,892		34,964	
	(4) その他	※5	510,539		1,715,541		1,952,680	
	貸倒引当金		△3,097	6.1	△17,566	6.4	△17,310	6.1
	固定資産合計		8,523,998	29.3	10,308,642	25.1	10,489,024	24.7
	資産合計		29,065,096	100.0	41,052,565	100.0	42,407,669	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※4	899,489		8,227,233		10,640,033	
2	短期借入金	※5	1,230,000		5,546,798		5,537,212	
3	一年以内返済予定の長期借入金	※5	254,000		445,000		332,820	
4	一年以内償還予定の社債	※5	40,000		832,000		988,000	
5	未払法人税等		760,576		710,136		893,610	
6	賞与引当金		87,669		97,451		102,554	
7	返品調整引当金		6,817		12,972		12,972	
8	事業再構築引当金		—		2,340		165,162	
9	預り金	※2	11,107,706		8,108,148		6,399,144	
10	その他		430,277		1,138,124		1,312,492	
	流動負債合計		14,816,536	51.0	25,120,203	61.2	26,384,002	62.2
II 固定負債								
1	社債	※5	400,000		780,000		816,000	
2	長期借入金		2,750,000		3,830,000		2,630,000	
3	繰延税金負債		160		87,595		146,169	
4	退職給付引当金		23,568		506,427		573,611	
5	その他		3,642		85,499		114,201	
	固定負債合計		3,177,372	10.9	5,289,521	12.9	4,279,982	10.1
	負債合計		17,993,908	61.9	30,409,725	74.1	30,663,984	72.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,800,066	6.2	1,828,308	4.4	1,809,412	4.3
2	資本剰余金		4,333,840	14.9	4,171,265	10.2	4,152,370	9.8
3	利益剰余金		972,478	3.3	608,490	1.5	1,492,890	3.5
4	自己株式		△1,932	△0.0	△1,921	△0.0	△1,921	△0.0
	株主資本合計		7,104,452	24.4	6,606,142	16.1	7,452,752	17.6
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		△126,250	△0.4	△595,911	△1.5	△157,856	△0.4
2	為替換算調整勘定		—	—	3,534	0.0	—	—
	評価・換算差額等合計		△126,250	△0.4	△592,376	△1.5	△157,856	△0.4
III 新株予約権								
			1,454	0.0	4,071	0.0	3,198	0.0
IV 少数株主持分								
			4,091,532	14.1	4,625,002	11.3	4,445,589	10.5
	純資産合計		11,071,188	38.1	10,642,839	25.9	11,743,684	27.7
	負債純資産合計		29,065,096	100.0	41,052,565	100.0	42,407,669	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,601,510	100.0		19,093,343	100.0		17,338,744	100.0
II 売上原価			3,872,153	50.9		13,617,209	71.3		10,046,843	57.9
売上総利益			3,729,356	49.1		5,476,133	28.7		7,291,900	42.1
返品調整引当金繰入額			6,817	0.1		—	—		12,972	0.1
差引売上総利益			3,722,538	49.0		5,476,133	28.7		7,278,928	42.0
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		285,714			372,185			609,457		
2 給与手当		630,675			1,671,177			1,298,472		
3 賞与		9,928			6,609			75,679		
4 賞与引当金繰入額		—			273,980			54,070		
5 退職給付費用		1,466			105,805			3,324		
6 広告宣伝費		428,547			735,296			898,629		
7 保守費		20,257			43,869			48,054		
8 研究開発費		22,226			17,941			49,479		
9 減価償却費		16,904			23,084			37,883		
10 のれん償却額		288,028			321,436			624,056		
11 その他		1,003,451	2,707,199	35.6	2,085,942	5,657,330	29.6	1,966,669	5,665,776	32.7
営業利益(△損失)			1,015,339	13.4		△181,196	△0.9		1,613,152	9.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,350			15,369			15,835		
2 受取配当金		—			3,607			6		
3 匿名組合収益		—			—			999,150		
4 その他		3,490	8,841	0.1	25,269	44,246	0.2	17,805	1,032,797	6.0
V 営業外費用										
1 支払利息	※1	67,311			104,187			139,396		
2 株式交付費		957			5,004			4,077		
3 匿名組合費用		8,683			—			—		
4 支払手数料		—			26,420			—		
5 その他		9,078	86,031	1.2	14,704	150,316	0.8	26,667	170,141	1.0
経常利益(△損失)			938,149	12.3		△287,267	△1.5		2,475,808	14.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 持分変動利益		—		424		113,747	
2 関係会社株式売却益		—		399,140		122,371	
3 貸倒引当金戻入益		—		45,330		—	
4 その他		33	33	18,279	463,175	33	236,152
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	10,979		19		10,979	
2 持分変動損失		34,286		181		50,540	
3 投資有価証券評価損		—		68,774		37,325	
4 その他		55	45,321	157	69,132	6,777	105,623
税金等調整前中間(当期)純利益			892,861		106,776		2,606,337
法人税、住民税 及び事業税		734,342		688,208		1,202,403	
法人税等調整額		△160,927	573,415	△12,308	675,900	256,359	1,458,763
少数株主利益			251,224		315,276		558,940
中間(当期)純利益 (△損失)			68,221		△884,400		588,633

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,060	2,060			4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△9,272		△9,272
中間純利益			68,221		68,221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	58,948	—	63,069
平成18年12月31日 残高	1,800,066	4,333,840	972,478	△1,932	7,104,452

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	—	3,419,852	10,668,036
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△9,272
中間純利益					68,221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△333,052	△333,052	1,454	671,680	340,081
中間連結会計期間中の変動額合計	△333,052	△333,052	1,454	671,680	403,151
平成18年12月31日 残高	△126,250	△126,250	1,454	4,091,532	11,071,188

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高	1,809,412	4,152,370	1,492,890	△1,921	7,452,752
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	18,895	18,894			37,790
中間純損失			△884,400		△884,400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	18,895	18,894	△884,400	—	△846,609
平成19年12月31日 残高	1,828,308	4,171,265	608,490	△1,921	6,606,142

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月30日 残高	△157,856	—	△157,856	3,198	4,445,589	11,743,684
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						37,790
中間純損失						△884,400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△438,054	3,534	△434,520	872	179,413	△254,234
中間連結会計期間中の変動額合計	△438,054	3,534	△434,520	872	179,413	△1,100,844
平成19年12月31日 残高	△595,911	3,534	△592,376	4,071	4,625,002	10,642,839

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,406	11,406			22,812
関係会社株式評価差額に係る繰延税金負債		△190,817			△190,817
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△9,272		△9,272
当期純利益			588,633		588,633
自己株式の処分		2		11	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	11,406	△179,409	579,361	11	411,369
平成19年6月30日 残高	1,809,412	4,152,370	1,492,890	△1,921	7,452,752

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	—	3,419,852	10,668,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					22,812
関係会社株式評価差額に係る繰延税金負債					△190,817
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△9,272
当期純利益					588,633
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△364,658	△364,658	3,198	1,025,737	664,277
連結会計年度中の変動額合計	△364,658	△364,658	3,198	1,025,737	1,075,647
平成19年6月30日 残高	△157,856	△157,856	3,198	4,445,589	11,743,684

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		892,861	106,776	2,606,337
2 減価償却費		50,786	60,308	107,371
3 ソフトウェア償却費		121,397	169,073	269,081
4 のれん償却額		288,028	321,436	624,056
5 受取利息及び受取配当金		△5,350	△18,977	△32,972
6 匿名組合収益		—	—	△999,150
7 支払利息		67,311	104,187	139,396
8 為替差損又は(△)差益		△355	4,201	△1,279
9 営業外支払手数料		—	26,420	—
10 株式交付費		957	5,004	4,077
11 持分変動損失 又は(△)利益		34,286	△243	△63,207
12 関係会社株式売却益		—	△399,140	△122,371
13 投資有価証券評価損		—	68,774	37,325
14 売上債権の(△)増加額 又は減少額		669,390	1,311,425	△1,983,860
15 営業投資有価証券の(△) 増加額又は減少額		△337,119	275,090	177,908
16 投資損失引当金の増加額 又は(△)減少額		62,010	—	△282,587
17 営業保証金の(△)増加額 又は減少額		55,000	80,000	45,000
18 たな卸資産の(△)増加額 又は減少額		△43,443	△325,441	△1,489
19 未収入金の(△)増加額 又は減少額		△1,247,631	△1,685,615	△551,137
20 仕入債務の増加額 又は(△)減少額		△310,236	△2,374,308	1,112,837
21 未払金の増加額 又は(△)減少額		△1,583	△162,038	53,569
22 未払消費税等の増加額 又は(△)減少額		25,681	△41,567	116,585
23 預り金の増加額 又は(△)減少額		2,012,237	497,220	1,574,759
24 その他		38,273	97,702	△690,614
小計		2,372,504	△1,879,710	2,139,635
25 利息の支払額		△70,674	△99,420	△144,595
26 法人税等の支払額		△788,358	△879,526	△1,223,468
27 法人税等の還付額		7,494	151,390	7,494
営業活動による キャッシュ・フロー		1,520,966	△2,707,266	779,065

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△19	△60,000	△300,019
2 定期預金の払戻による収入		—	2,033	360,057
3 別段預金の預入による支出		△12	△3,609	—
4 別段預金の払戻による収入		145	1,637	2,437
5 有形固定資産の取得による支出		△82,193	△112,024	△165,424
6 有形固定資産の売却による収入		2,487	2,329	2,693
7 無形固定資産の取得による支出		△189,221	△276,233	△379,273
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入	※2	—	—	1,307,465
9 投資有価証券の取得による 支出		△364,323	△34,285	△468,985
10 関係会社株式の取得による 支出		△560,589	△73,500	△560,589
11 投資有価証券の売却による 収入		3,911	—	3,911
12 関係会社株式の売却による 収入		—	610,896	181,125
13 匿名組合への出資の払戻 による収入		2,500,000	30	3,000,000
14 匿名組合からの分配による 収入		—	—	994,615
15 貸付による支出		△1,012,161	△369,719	△3,426,850
16 貸付金の回収による収入		301,497	301,067	2,911,927
17 敷金・保証金の差入による 支出		△62,501	△29,591	△79,511
18 敷金・保証金の返還による 収入		40	230,158	9,377
19 その他		△25,123	20,399	△37,419
投資活動による キャッシュ・フロー		511,936	209,586	3,355,538

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,250,000	5,467,912	4,842,200
2 短期借入金の返済による支出		△1,150,000	△5,458,326	△5,174,116
3 長期借入れによる収入		—	1,500,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△277,770	△187,820	△411,770
5 社債の償還による支出		△80,000	△192,000	△100,000
6 株式の発行による収入		3,163	37,049	18,734
7 子会社による当該会社の自己株式取得による支出		—	△299,876	—
8 手数料の支払額		—	△60,231	—
9 少数株主からの払込による収入		435,182	43,075	672,604
10 少数株主への配当金の支払額		—	△36,644	△50,863
11 預り金の受入による収入		1,153,945	—	—
12 預り金の返済による支出		△1,601,282	—	—
13 その他		—	△4,263	13
財務活動による キャッシュ・フロー		△266,761	808,875	△203,196
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		396	2,614	853
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額又は(△)減少額		1,766,538	△1,686,190	3,932,260
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		7,471,888	11,509,880	7,471,888
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		105,731	—	105,731
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	9,344,158	9,823,690	11,509,880

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は (株)イーコンテクト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)DGモバイル (株)ディージー・アンド・アイベックス (株)テクノラティージャパン フォートラベル(株) (株)DGインキュベーション (株)DG&パートナーズ DGニューコンテクト投資事業有限責任組合 (株)WEB 2.0 (株)DGソリューションズ (株)DGアセットマネジメント (株)DGメディアマーケティング (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)CGMマーケティング (株)グロース・パートナーズの18社であります。 (株)CGMマーケティングは、平成18年8月4日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同社の平成18年8月4日から平成18年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 (株)グロース・パートナーズは、平成18年8月28日設立のため、当中間連結会計期間におきましては、同社の平成18年8月28日から平成18年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)カカコム・インシュアランス、(株)カカコム・フィナンシャルの2社につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成18年8月1日付をもって、(株)ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は (株)イーコンテクト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)DGモバイル (株)ディージー・アンド・アイベックス (株)テクノラティージャパン フォートラベル(株) (株)DGインキュベーション (株)DG&パートナーズ DGニューコンテクト投資事業有限責任組合 (株)WEB 2.0 (株)DGソリューションズ (株)DGメディアマーケティング (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)CGMマーケティング (株)グロース・パートナーズ (株)創芸 (株)創芸工房 (株)創芸クリエイト (株)創建社 SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. の22社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)DGアセットマネジメントにつきましては、平成19年4月19日をもって当社が吸収合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は (株)イーコンテクト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)DGモバイル (株)ディージー・アンド・アイベックス (株)テクノラティージャパン フォートラベル(株) (株)DGインキュベーション (株)DG&パートナーズ DGニューコンテクト投資事業有限責任組合 (株)WEB 2.0 (株)DGソリューションズ (株)DGアセットマネジメント (株)DGメディアマーケティング (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル (株)CGMマーケティング (株)グロース・パートナーズ (株)創芸 (株)創芸工房 (株)創芸クリエイト (株)創建社 SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. の23社であります。 (株)CGMマーケティングは、平成18年8月4日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年8月4日から平成19年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 (株)グロース・パートナーズは、平成18年8月28日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年8月28日から平成19年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。 (株)DGアセットマネジメントは、平成19年4月19日をもって当社と合併致しましたため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年7月1日から平成19年4月18日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(2) 非連結子会社の名称等 _____	(2) 非連結子会社の名称等 ㈱エイガ・ドット・コム 同社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	<p>㈱創芸、㈱創芸工房、㈱創芸クリエイト、㈱創建社、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA. の5社は、平成19年4月に㈱創芸の株式取得により連結子会社としております。㈱創芸の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、上記5社の平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャルの2社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成18年8月1日をもって、㈱ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更致しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 _____	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 ㈱エイガ・ドット・コム 同社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 _____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カクコム、フォートラベル(株)、(株)カクコム・インシュアランス、(株)カクコム・フィナンシャル、(株)クリエイティブガレージ並びに(株)DG&パートナーズの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテクト投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、同組合については、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社11社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カクコム、フォートラベル(株)、(株)カクコム・インシュアランス、(株)カクコム・フィナンシャル、(株)クリエイティブガレージ、(株)DG&パートナーズ、(株)創芸、(株)創芸工房、(株)創芸クリエイティブ並びに(株)創建社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテクト投資事業有限責任組合及びSOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、DGニューコンテクト投資事業有限責任組合は中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社10社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カクコム、フォートラベル(株)、(株)カクコム・インシュアランス、(株)カクコム・フィナンシャル、(株)クリエイティブガレージ、(株)DG&パートナーズ、(株)創芸、(株)創芸工房、(株)創芸クリエイティブ並びに(株)創建社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテクト投資事業有限責任組合及びSOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、DGニューコンテクト投資事業有限責任組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、SOGEI DO BRASIL PUBLICIDADE LTDA.は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社11社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券譲渡性預金については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券 取引法第2条第2項に より有価証券とみなさ れるもの)については、 組合契約に規定される 決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっておりま す。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 移動平均法による原 価法によっておりま す。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4月 以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 6～22年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに類 する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2 項により有価証券とみ なされるもの)につい ては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じ て入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込 む方法によっておりま す。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券 取引法第2条第2項に より有価証券とみなさ れるもの)については、 組合契約に規定される 決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の 処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計 上基準</p>	<p>② 無形固定資産 のれん その支出の効果の及 ぶ期間(5年~20年)に わたって、定額法によ り償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用目的のソフ トウェアについては、 社内における見込利用 可能期間(最長5年)に 基づく定額法によっ ております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用とし て処理しております。</p> <p>① 投資損失引当金 投資の損失に備えるた め、投資先会社の実状を 勘案の上、その損失見積 額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支出に充てるため、支給 見込額のうち、当中間連 結会計期間の負担すべき 額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以 前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて 計上しております。</p> <p>これによる、営業損 失、経常損失及び税金等 調整前中間純利益に与え る影響は軽微でありま す。</p> <p>② 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 一部連結子会社につい ては、従業員に対する賞 与の支出に充てるため、 支給見込額のうち、当中 間連結会計期間の負担す べき額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度よ り、平成19年4月1日以 後に取得した有形固定資 産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却 の方法に変更しておりま す。</p> <p>これによる、営業利 益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益に与え る影響は軽微でありま す。</p> <p>② 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 一部連結子会社につい ては、従業員に対する賞 与の支出に充てるため、 支給見込額のうち、当連 結会計年度の負担すべ き額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 一部連結子会社については、製品(出版物)の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については簡便法(退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 一部連結子会社については、事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金並びに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、無形固定資産の「その他」に含めていた営業権につきましても、「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権の金額は153,300千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「預り金」として表示しておりました金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金は、当中間連結会計期間におきましては流動負債の「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、流動資産の「預り金」に含めておりました受入保証金の金額は4,291,791千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。また、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は23,899千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました賞与引当金繰入額については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました賞与引当金繰入額は、59,247千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は23,899千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「預り金の受入による収入」及び「預り金の返済による支出」として表示しておりました金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金の収入及び返済支出は、当中間連結会計期間におきましては「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」に含まれている受入保証金の収入は2,912千円、「短期借入金の返済による支出」に含まれている受入保証金の返済支出は1,243,326千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、中間連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金資産または繰延税金負債についても、固定資産の「繰延税金資産」または固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動資産の「繰延税金資産」または流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は中間連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「売上高」及び「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」並びに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」及び「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の(△)増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>この変更により、中間連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,390,726千円増加するとともに、固定資産が同額減少しております。</p> <p>また、中間連結損益計算書上、「売上高」及び「売上原価」が、それぞれ1,456,090千円、647,920千円増加し、これにより営業利益も808,170千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が532,390千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸付有価証券に係る支払手数料の処理方法)</p> <p>金融機関への貸付有価証券に係る支払手数料につきましては、従来、中間連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが、金融諸費用としての意味合いが強くなってきたことから、当中間連結会計期間より営業外費用の区分に「支払手数料」として計上することと致しました。</p> <p>また、これに併せ中間連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、従来は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりました当該収支を、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「手数料の支払額」として計上することと致しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました貸付有価証券に係る支払手数料、及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりました手数料の支払額は21,576千円であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
<hr/>	<p>(譲渡性預金の表示方法)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における当該金額は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 663 951 805"> <tr> <td>当中間連結 会計期間末</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計 年度末</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	当中間連結 会計期間末	900,000千円	前連結会計 年度末	700,000千円	<hr/>
当中間連結 会計期間末	900,000千円					
前連結会計 年度末	700,000千円					

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 373,810千円</p> <p>※2 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)512,669千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,149千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 120,133千円 担保されている債務 短期借入金 330,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 14,000千円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 617,781千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 受取手形割引高 964,163千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,327千円 支払手形 520,712千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 1,961,438千円 出資金 300千円 担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 25,000千円 一年以内償還予定の社債 792,000千円 社債 420,000千円</p> <p>※6 現金及び預金には、外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分離保管預金374,020千円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 586,851千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 受取手形割引高 389,827千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 34,721千円 支払手形 617,502千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 2,004,611千円 投資有価証券 266,181千円 出資金 300千円 担保されている債務 短期借入金 774,300千円 一年以内返済予定の長期借入金 92,820千円 一年以内償還予定の社債 912,000千円 社債 436,000千円</p> <p>※6 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分別保管預金583,810千円が含まれております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
※7	※7 有価証券の保有目的の変更 一部連結子会社が保有する有価証券について、当中間連結会計期間より、保有目的の変更に伴い、「営業投資有価証券」(348,285千円)を「投資有価証券」に振り替えております。	※7

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息30,078千円が含まれております。 ※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 2,877千円 器具及び備品 826千円 ソフトウェア 7,275千円 仮勘定 計 10,979千円	※1 ※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 19千円	※1 ※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,877千円 器具及び備品 826千円 ソフトウェア 7,275千円 仮勘定 計 10,979千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 ※	79,008.23	26.00	—	79,034.23
合計	79,008.23	26.00	—	79,034.23
自己株式				
普通株式	5.03	—	—	5.03
合計	5.03	—	—	5.03

※ 普通株式の発行済株式総数の増加26.00株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,454
	合計	—	—	—	—	—	1,454

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 ※	158,282.00	1,026.00	—	159,308.00
合計	158,282.00	1,026.00	—	159,308.00
自己株式				
普通株式	10.00	—	—	10.00
合計	10.00	—	—	10.00

※ 普通株式の発行済株式総数の増加1,026.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,071
	合計	—	—	—	—	—	4,071

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式 ※1、2	79,008.23	79,273.77	—	158,282.00
合計	79,008.23	79,273.77	—	158,282.00
自己株式				
普通株式 ※3、4	5.03	5.03	0.06	10.00
合計	5.03	5.03	0.06	10.00

- ※1 普通株式の発行済株式総数の増加240.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。
- ※2 普通株式の発行済株式総数の増加79,033.77株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。
- ※3 普通株式の自己株式の株式数の増加5.03株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。
- ※4 普通株式の自己株式の株式数の減少0.06株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3,198
	合計	—	—	—	—	—	3,198

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																										
<p>※1 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成18年12月31日現在</p> <table data-bbox="183 410 555 628"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,447,769千円</td></tr> <tr><td>定期預金、別段預金</td><td>△103,610千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,344,158千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,447,769千円	定期預金、別段預金	△103,610千円	現金及び現金同等物	9,344,158千円	<p>※1 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成19年12月31日現在</p> <table data-bbox="612 410 984 781"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,529,862千円</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td>2,237,132千円</td></tr> <tr><td>譲渡性預金</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td><td>△1,469,283千円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td>△374,020千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,823,690千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,529,862千円	金銭の信託	2,237,132千円	譲渡性預金	900,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,469,283千円	分離保管預金	△374,020千円	現金及び現金同等物	9,823,690千円	<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整 平成19年6月30日現在</p> <table data-bbox="1043 410 1415 716"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,499,476千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等</td><td>△1,405,784千円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td>△583,810千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,509,880千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,499,476千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,405,784千円	分離保管預金	△583,810千円	現金及び現金同等物	11,509,880千円
現金及び預金勘定	9,447,769千円																											
定期預金、別段預金	△103,610千円																											
現金及び現金同等物	9,344,158千円																											
現金及び預金勘定	8,529,862千円																											
金銭の信託	2,237,132千円																											
譲渡性預金	900,000千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,469,283千円																											
分離保管預金	△374,020千円																											
現金及び現金同等物	9,823,690千円																											
現金及び預金勘定	13,499,476千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等	△1,405,784千円																											
分離保管預金	△583,810千円																											
現金及び現金同等物	11,509,880千円																											
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに(株)創芸を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 1135 1444 1572"> <tr><td>流動資産</td><td>9,357,779千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,560,914千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,530,295千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△10,778,756千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△1,097,232千円</td></tr> <tr><td>(株)創芸株式の取得価額</td><td>573,000千円</td></tr> <tr><td>(株)創芸及びその子会社の現金及び現金同等物</td><td>1,880,465千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)創芸株式取得による収入</td><td>1,307,465千円</td></tr> </table>	流動資産	9,357,779千円	固定資産	1,560,914千円	のれん	1,530,295千円	流動負債	△10,778,756千円	固定負債	△1,097,232千円	(株)創芸株式の取得価額	573,000千円	(株)創芸及びその子会社の現金及び現金同等物	1,880,465千円	差引：(株)創芸株式取得による収入	1,307,465千円										
流動資産	9,357,779千円																											
固定資産	1,560,914千円																											
のれん	1,530,295千円																											
流動負債	△10,778,756千円																											
固定負債	△1,097,232千円																											
(株)創芸株式の取得価額	573,000千円																											
(株)創芸及びその子会社の現金及び現金同等物	1,880,465千円																											
差引：(株)創芸株式取得による収入	1,307,465千円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>140,274</td> <td>67,899</td> <td>72,375</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>394,819</td> <td>302,726</td> <td>92,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,094</td> <td>370,625</td> <td>164,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	140,274	67,899	72,375	ソフトウェア	394,819	302,726	92,093	合計	535,094	370,625	164,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>353,101</td> <td>205,815</td> <td>84,740</td> <td>62,546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195,875</td> <td>149,964</td> <td>432</td> <td>45,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,977</td> <td>355,779</td> <td>85,172</td> <td>108,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	353,101	205,815	84,740	62,546	ソフトウェア	195,875	149,964	432	45,479	合計	548,977	355,779	85,172	108,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>362,402</td> <td>191,872</td> <td>112,297</td> <td>58,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195,880</td> <td>131,370</td> <td>596</td> <td>63,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,283</td> <td>323,242</td> <td>112,893</td> <td>122,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	362,402	191,872	112,297	58,233	ソフトウェア	195,880	131,370	596	63,913	合計	558,283	323,242	112,893	122,146
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
器具及び備品	140,274	67,899	72,375																																																							
ソフトウェア	394,819	302,726	92,093																																																							
合計	535,094	370,625	164,468																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	353,101	205,815	84,740	62,546																																																						
ソフトウェア	195,875	149,964	432	45,479																																																						
合計	548,977	355,779	85,172	108,025																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	362,402	191,872	112,297	58,233																																																						
ソフトウェア	195,880	131,370	596	63,913																																																						
合計	558,283	323,242	112,893	122,146																																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,562千円 1年超 94,524千円 合計 171,087千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 100,378千円 1年超 98,518千円 合計 198,897千円 リース資産 85,172千円 減損勘定の残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 113,097千円 1年超 127,613千円 合計 240,710千円 リース資産 112,893千円 減損勘定の残高																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60,669千円 減価償却費相当額 55,677千円 支払利息相当額 3,398千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,510千円 リース資産 27,721千円 減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 33,816千円 支払利息相当額 2,026千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 106,696千円 減価償却費相当額 97,999千円 支払利息相当額 5,894千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,502,967	1,257,240	△245,727
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,502,967	1,257,240	△245,727

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,253,749
投資事業組合出資	217,880
匿名組合出資	486,781

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,882,452	1,289,163	△593,289
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,882,452	1,289,163	△593,289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	900,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,304,396
投資事業組合出資	84,642
匿名組合出資	4,462

前連結会計年度末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,859,131	1,536,905	△322,226
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,859,131	1,536,905	△322,226

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,666,672
投資事業組合出資	97,185
匿名組合出資	4,492

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	250,000	△4,946	△4,946
	キャップ取引	200,000 (10,660)	425	△10,234
合計		450,000	△4,521	△15,181

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	550,000	△17,673	△17,673
	キャップ取引	200,000 (10,660)	12	△10,647
合計		750,000	△17,661	△28,321

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

前連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	550,000	△21,062	△21,062
	キャップ取引	200,000 (10,660)	355	△10,304
合計		750,000	△20,707	△31,367

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,454千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
提出会社 (株)デジタルガレージ

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20株
付与日	平成18年8月4日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から平成27年9月22日まで
権利行使価格 (円)	440,000
付与日における公正な評価単価 (円)	203,569

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 872千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
連結子会社 (フォートラベル株)

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名	従業員 6名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数	普通株式 458株	普通株式 310株	普通株式 140株
付与日	平成19年4月20日	同左	平成19年9月13日
権利確定条件	※1	同左	同左
対象勤務期間	平成19年4月20日～ 平成21年4月17日	同左	平成19年9月13日～ 平成21年9月13日
権利行使期間	平成21年4月18日～ 平成28年4月17日	同左	平成21年9月14日～ 平成28年9月13日
権利行使価格 (円)	175,000	同左	176,000
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 株数に換算して記載しております。

- ※1 本新株予約権の行使時においてもフォートラベル株、同社の子会社又は同社の関係会社の取締役又は従業員 (出向社員を含む) の地位にあることを要する。
その他の条件については、同社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,198千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,460株	普通株式 1,720株	普通株式 2,030株	普通株式 250株
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月20日	平成15年10月20日	平成16年3月22日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日
権利行使価格（円）	52,015	16,419	141,000	199,500
付与日における 公正な評価単価（円）	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,738株	普通株式 220株	普通株式 1,534株	普通株式 40株
付与日	平成16年10月18日	平成17年8月17日	平成18年1月23日	平成18年7月27日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日
権利行使価格（円）	184,879	304,500	297,095	220,000
付与日における 公正な評価単価（円）	—	—	—	101,785

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式 5,250株	普通株式 1,266株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日	平成16年8月24日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日 ～ 平成25年9月18日	平成18年9月20日 ～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日 ～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日 ～ 平成25年1月6日	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日
権利行使価格（円）	13,750	13,750	472,500	13,334	334,260
付与日における 公正な評価単価（円）	—	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日	平成18年12月11日
付与対象者の区分及び人数	従業員 10名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	取締役 2名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名	取締役 4名 従業員 16名
株式の種類及び付与数	普通株式 135株	普通株式 1,500株	普通株式 1,000株	普通株式 235株	普通株式 3,794株
付与日	平成17年2月15日	平成18年3月22日	平成16年8月24日	平成17年5月24日	平成18年12月15日
権利確定条件	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません	付されて おりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	平成18年12月15日 ～ 平成20年12月11日
権利行使期間	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成19年6月29日 ～ 平成24年6月28日	平成18年8月25日 ～ 平成26年8月9日	平成19年4月27日 ～ 平成27年4月26日	平成20年12月12日 ～ 平成27年12月11日
権利行使価格(円)	285,130	482,040	50,000	50,000	175,000
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

※ 提出会社は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、上記付与数、権利行使価格及び付与日における公正な評価単価は、当該株式分割調整後の付与数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル／ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,527,999	2,253,617	1,363,802	1,456,090	7,601,510	—	7,601,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,958	78,836	10,622	—	159,418	(159,418)	—
計	2,597,958	2,332,453	1,374,425	1,456,090	7,760,928	(159,418)	7,601,510
営業費用	2,574,134	1,879,464	1,065,231	934,752	6,453,582	132,588	6,586,170
営業利益	23,823	452,989	309,193	521,338	1,307,345	(292,006)	1,015,339

※1 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル／ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、並びに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、Web2.0の仕組みを活用したIR支援業務、外国為替保証金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用342,235千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル／ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,517,616	3,019,628	1,556,098	—	19,093,343	—	19,093,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209,438	82,280	5,049	—	296,769	(296,769)	—
計	14,727,055	3,101,908	1,561,147	—	19,390,112	(296,769)	19,093,343
営業費用	14,483,215	2,715,884	1,309,038	452,619	18,960,758	313,781	19,274,539
営業利益又は 営業損失(△)	243,840	386,024	252,109	△452,619	429,354	(610,550)	△181,196

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

総合広告代理業、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGMを活用した広告商品開発、並びに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、IR支援業務及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営業務、外国為替証拠金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用544,764千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,761,000	4,847,034	2,718,159	2,012,550	17,338,744	—	17,338,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	163,303	155,420	11,824	—	330,548	(330,548)	—
計	7,924,303	5,002,454	2,729,983	2,012,550	17,669,292	(330,548)	17,338,744
営業費用	7,494,168	4,094,532	2,226,903	1,728,200	15,543,805	181,786	15,725,592
営業利益	430,135	907,921	503,080	284,349	2,125,487	(512,334)	1,613,152

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、並びに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、並びに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、IR支援事業及びIRポータルサイト「STOCKCAFE」の運営業務、外国為替保証金取引業務、並びに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用584,926千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

連結子会社(株)DGソリューションズは、平成18年8月1日に会社分割(吸収分割)を行い、同(株)ディー・アンド・アイベックス(旧 アイベックス・アンド・リムズ(株)、及び同(株)DGメディアマーケティングが事業を承継しております。当該会社分割は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

連結子会社(株)DGソリューションズは、平成19年10月30日に同(株)DGメディアマーケティングの株式を追加取得しております。当該追加取得は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

I. (株)創芸の株式取得について

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 (株)創芸
事業内容 総合広告代理業務

②企業結合を行った主な理由

不動産分野では、すでにインターネットを經由しての資料請求が急速に拡大を続けております。また、ブロードバンドの普及に伴って、テレビ媒体と同じように動画でモデルルームを提示するケースも増えており、不動産の購買意欲の高い消費者ほどインターネットを深く活用する傾向があることが分析の結果、判明致しました。

これらのことから、当社グループでは不動産広告とインターネットとの親和性は高いと判断し、連結子会社である(株)DGソリューションズにより、大手デベロッパーを中心に多くの主要取引先を抱える不動産広告大手である(株)創芸の全株式を取得し子会社化することと致しました。

③企業結合日 平成19年4月6日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

(株)創芸の決算日は3月31日でありますので、当連結会計年度におきましては、平成19年3月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

①被取得企業の取得原価	573,000千円
②取得原価の内訳	
株式取得費用	570,000千円
株式取得に直接要した支出額	3,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 1,530,295千円

②発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間 20年間で定額法により償却致します。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,357,779千円
固定資産	1,560,914千円
資産合計	10,918,694千円
流動負債	10,778,756千円
固定負債	1,097,232千円
負債合計	11,875,989千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	42,988,517千円
営業利益	△355,554千円
経常利益	480,046千円
当期純利益	△2,307,689千円

上記概算額につきましては、当連結会計年度の売上高及び各段階損益に、(株)創芸及び同社子会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの売上高及び各段階損益、並びにのれん償却額を加減算し算出しております。なお、当該概算額の注記は監査証明を受けておりません。

II. (株)DGソリューションズの会社分割について

連結子会社(株)DGソリューションズは、平成18年8月1日に会社分割(吸収分割)を行い、同(株)ディージー・アンド・アイベックス(旧 アイベックス・アンド・リムズ(株))、及び同(株)DGメディアマーケティングが事業を承継しております。当該会社分割は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 88,299円03銭 1株当たり 中間純利益 863円48銭 潜在株式調整後 1株当たり 790円20銭 中間純利益	1株当たり純資産額 37,751円67銭 1株当たり 5,568円96銭 中間純損失 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失が計上されているため、記載 していません。 当社は、平成19年1月1日付で普 通株式1株につき2株の割合をもっ て株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に ついては、それぞれ以下のとおりと なります。 1株当たり純資産額 44,149円52銭 1株当たり 中間純利益 431円74銭 潜在株式調整後 1株当たり 395円10銭 中間純利益	1株当たり純資産額 46,090円88銭 1株当たり 当期純利益 3,724円33銭 潜在株式調整後 1株当たり 3,666円18銭 当期純利益 当社は、平成19年1月1日付で普 通株式1株につき2株の割合をもっ て株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、それぞれ以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 45,872円73銭 1株当たり 2,147円37銭 当期純利益 潜在株式調整後 1株当たり 1,985円85銭 当期純利益

※ 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	68,221	△884,400	588,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	68,221	△884,400	588,633
普通株式の期中平均株式数(株)	79,007.53	158,808.96	158,051.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△5,003	—	△2,741
(うち連結子会社の潜在株式によ る調整額)	(△5,003)	(—)	(△2,741)
普通株式増加数(株)	994.34	—	1,758.83
(うち新株引受権)	(217.67)	(—)	(424.05)
(うち新株予約権)	(776.67)	(—)	(1,334.78)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議 758株</p> <p>②連結子会社(株)カカコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,419株</p> <p>③連結子会社(株)イーコンテキストの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 792株</p> <p>④連結子会社(株)DGモバイルの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成16年8月9日定時株主総会決議 1,000株</p> <p>平成17年4月26日定時株主総会決議 235株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成15年9月24日定時株主総会決議 170株</p> <p>平成16年9月28日定時株主総会決議 1,626株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議 1,566株</p> <p>②連結子会社(株)カカコムの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年6月25日定時株主総会決議 912株</p> <p>旧商法に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,356株</p> <p>③連結子会社(株)イーコンテキストの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 624株</p> <p>④連結子会社フォートラベル(株)の新株予約権 会社法に基づくストック・オプション 平成18年11月21日臨時株主総会決議 3,703株</p> <p>平成19年4月17日臨時株主総会決議 310株</p> <p>平成19年9月13日臨時株主総会決議 140株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 220株</p> <p>平成17年9月22日定時株主総会決議 1,556株</p> <p>②連結子会社(株)カカコムの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,371株</p> <p>③連結子会社(株)イーコンテキストの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 692株</p> <p>④連結子会社(株)DGモバイルの新株予約権 旧商法に基づくストック・オプション 平成17年4月26日定時株主総会決議 225株</p> <p>⑤連結子会社フォートラベル(株)の新株予約権 会社法に基づくストック・オプション 平成18年11月21日臨時株主総会決議 3,794株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(子会社による株式取得)</p> <p>当社の連結子会社(株)DGソリューションズは、平成18年9月26日開催の取締役会において、(株)創芸の全株式を取得し子会社化することを決議致しておりますが、平成19年1月10日に当該株式取得に係る基本契約を一部変更するとともに、取得金額の総額についても確定する契約を締結致しました。</p> <p>1. 変更の内容</p> <p>株式引渡予定期日を当初の平成19年1月10日から、平成19年4月6日に変更致しました。</p> <p>2. 取得金額の総額について</p> <p>(株)創芸の株式取得において、当初、取得金額の総額は1,950百万円を上限とする基本契約を締結しておりましたが、(株)DGソリューションズが既に取得しております11.6%相当分を含め、570百万円で確定致しました。</p> <p>3. 業績に与える影響</p> <p>上記のとおり、株式引渡予定期日が平成19年4月6日に変更されたことにより、当社の平成19年6月期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)の連結業績に与える影響はありません。</p> <p>4. その他</p> <p>(株)創芸における経営資源の効率化計画の進捗状況に応じて、株式引渡期日を、さらに平成19年7月上旬まで延期する可能性もあります。</p>		
<p>(子会社株式の一部売却及び子会社の第三者割当増資)</p> <p>当社の連結子会社(株)カカコムは、平成18年11月21日開催の取締役会において、保有する連結子会社フオートラベル(株)の株式の一部をフオートラベル(株)の取締役及び従業員に売却することを決議し、同年12月15日に売却致しました。当該売却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>売却の概要</p> <p>売却の時期 平成18年12月15日</p> <p>売却する株式の数 1,035株</p> <p>売却価額 181,125千円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>また、連結子会社フォートラベル(株)は、平成18年11月21日開催の臨時株主総会において第三者割当増資に関して決議し、同年12月15日に払込を完了しております。当該第三者割当増資の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社の第三者割当増資の概要</p> <p>発行新株式数 普通株式 1,035株 発行価額 1株につき175千円 発行価額の総額 181,125千円 資本組入額 1株につき175千円 払込期日 平成18年12月15日 資金の用途 運転資金及び 設備投資資金</p> <p>なお、当該子会社株式の一部売却及び第三者割当増資による、(株)カカクコム(株)のフォートラベル(株)に対する持分比率の低下(100.0%から90.2%)に伴い、関係会社株式売却益及び持分変動利益として、合計232,700千円の特別利益が発生する見込となっております。</p>		
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,033.77株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。なお、分割の結果生じる1株未満の端数については、会社法第235条の規定に従い、現金により調整するものとします。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産 額	1株当たり 純資産 額	1株当たり 純資産 額
49,794.45円	44,149.52円	45,872.73円
1株当たり 中間純 損失	1株当たり 中間純 利益	1株当たり 当期純 利益
2,757.18円	431.74円	2,147.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p>
	395.10円	1,985.85円

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>(子会社株式の一部売却)</p> <p>当社の連結子会社(株)カクコムは、平成19年8月28日に取締役会において、保有する連結子会社フォートラベル(株)の株式の一部をヤフー(株)に売却する株式譲渡契約を締結(同日付)することを決議致しました。当該売却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>売却の概要</p> <p>譲渡日 平成19年9月5日</p> <p>売却する株式の数 3,471株</p> <p>売却価額 610,896千円</p> <p>売却後の持分比率 73.7%</p> <p>なお、当該子会社株式の一部売却により、関係会社株式売却益として約400百万円の特別利益が発生する見込となっております。</p>
		<p>(子会社における当該子会社の自己株式の取得)</p> <p>当社の連結子会社(株)イーコンテクストは、平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当該子会社の自己株式を取得することを決議致しました。当該決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 3,000株 (上限)</p> <p>(5) 取得価額の総額 300百万円 (上限)</p> <p>(6) 取得する期間 平成19年9月13日から 平成19年11月30日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,066,955		165,899		1,143,479		
2 たな卸資産		473		443		459		
3 繰延税金資産		3,668		—		5,406		
4 短期貸付金	※5	1,430,000		2,380,000		1,261,000		
5 その他	※3	102,182		121,561		83,640		
貸倒引当金		△41,171		△5,208		—		
流動資産合計			2,562,108	19.4	2,662,695	20.5	2,493,985	19.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	28,724	0.2	43,419	0.3	45,645	0.3	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,220		7,693		2,020		
(2) その他		6,102		7,979		7,388		
計		7,322	0.1	15,673	0.1	9,409	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	243,390		278,669		266,181		
(2) 関係会社株式	※2,4	9,965,667		9,932,667		9,955,667		
(3) 繰延税金資産		318,523		—		26,901		
(4) その他	※5	79,189		195,867		203,165		
貸倒引当金		△996		△120,000		△75,713		
計		10,605,775	80.3	10,287,204	79.1	10,376,202	80.3	
固定資産合計			10,641,822	80.6	10,346,296	79.5	10,431,258	80.7
資産合計			13,203,930	100.0	13,008,992	100.0	12,925,243	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	※2	1,800,000		6,246,798		5,637,212		
2 一年以内返済予 定の長期借入金	※2	240,000		240,000		240,000		
3 預り金	※4	4,306,345		24,964		32,177		
4 その他		94,899		58,451		40,399		
流動負債合計		6,441,244	48.8	6,570,213	50.5	5,949,788	46.0	
II 固定負債								
1 社債		300,000		300,000		300,000		
2 長期借入金	※2	2,750,000		2,510,000		2,630,000		
3 退職給付引当金		11,756		12,847		13,267		
固定負債合計		3,061,756	23.2	2,822,847	21.7	2,943,267	22.8	
負債合計		9,503,001	72.0	9,393,061	72.2	8,893,056	68.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,800,066	13.6	1,828,308	14.0	1,809,412	14.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,892,814		1,921,055		1,902,160		
(2) その他資本剰 余金		—		2		2		
資本剰余金合計		1,892,814	14.3	1,921,057	14.8	1,902,162	14.7	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰 余金								
繰越利益剰余金		8,526		△81,531		339,310		
利益剰余金合計		8,526	0.1	△81,531	△0.6	339,310	2.6	
4 自己株式		△1,932	△0.0	△1,921	△0.0	△1,921	△0.0	
株主資本合計		3,699,475	28.0	3,665,912	28.2	4,048,964	31.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△54,052	△0.4	△19,976	△0.1	
評価・換算差額 等合計		—	—	△54,052	△0.4	△19,976	△0.1	
III 新株予約権		1,454	0.0	4,071	0.0	3,198	0.0	
純資産合計		3,700,929	28.0	3,615,931	27.8	4,032,187	31.2	
負債純資産合計		13,203,930	100.0	13,008,992	100.0	12,925,243	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			233,300	100.0		209,306	100.0		279,176	100.0
売上総利益			233,300	100.0		209,306	100.0		279,176	100.0
II 販売費及び一般管理費			283,125	121.4		485,029	231.7		505,854	181.2
営業損失			49,825	△21.4		275,723	△131.7		226,678	△81.2
III 営業外収益	※1		25,248	10.8		46,710	22.3		1,055,563	378.1
IV 営業外費用	※2		81,714	35.0		123,097	58.8		175,777	63.0
経常利益(△損失)			△106,291	△45.6		△352,110	△168.2		653,106	233.9
V 特別損失	※3		141,284	60.5		49,652	23.8		227,967	81.6
税引前中間(当期) 純利益(△損失)			△247,576	△106.1		△401,763	△192.0		425,138	152.3
法人税、住民税 及び事業税		475			475			950		
法人税等調整額		△126,218	△125,743	△53.9	18,603	19,078	9.1	215,236	216,186	77.4
中間(当期)純利益 (△損失)			△121,832	△52.2		△420,842	△201.1		208,952	74.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,060	2,060	2,060				4,121	
中間純損失				△121,832	△121,832		△121,832	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	2,060	△121,832	△121,832	—	△117,711	
平成18年12月31日 残高	1,800,066	1,892,814	1,892,814	8,526	8,526	△1,932	3,699,475	

	新株予約権	純資産合計
平成18年6月30日 残高	—	3,817,186
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		4,121
中間純損失		△121,832
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,454	1,454
中間会計期間中の変動額合計	1,454	△116,257
平成18年12月31日 残高	1,454	3,700,929

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年6月30日 残高	1,809,412	1,902,160	2	1,902,162	339,310	339,310	△1,921	4,048,964
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	18,895	18,894		18,894				37,790
中間純損失					△420,842	△420,842		△420,842
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	18,895	18,894	—	18,894	△420,842	△420,842	—	△383,052
平成19年12月31日 残高	1,828,308	1,921,055	2	1,921,057	△81,531	△81,531	△1,921	3,665,912

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日 残高	△19,976	△19,976	3,198	4,032,187
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				37,790
中間純損失				△420,842
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△34,076	△34,076	872	△33,203
中間会計期間中の変動額合計	△34,076	△34,076	872	△416,255
平成19年12月31日 残高	△54,052	△54,052	4,071	3,615,931

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	—	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186	
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,406	11,406		11,406				22,812	
当期純利益					208,952	208,952		208,952	
自己株式の処分			2	2			11	13	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	11,406	11,406	2	11,408	208,952	208,952	11	231,777	
平成19年6月30日 残高	1,809,412	1,902,160	2	1,902,162	339,310	339,310	△1,921	4,048,964	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日 残高	—	—	—	3,817,186
事業年度中の変動額				
新株の発行				22,812
当期純利益				208,952
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,976	△19,976	3,198	△16,777
事業年度中の変動額合計	△19,976	△19,976	3,198	215,000
平成19年6月30日 残高	△19,976	△19,976	3,198	4,032,187

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>④ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>		<p>④ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「預り金」として表示しておりました金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金は、当中間会計期間におきましては流動負債の「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において、流動資産の「預り金」に含めておりました受入保証金の金額は4,291,791千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(業務負担金収入及び子会社からの配当金収入の処理方法)</p> <p>子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、中間損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、中間損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、営業収益として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が233,300千円増加し、販売費及び一般管理費が367,839千円減少したことにより、営業損失が601,139千円減少しておりますが、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸付有価証券に係る支払手数料の処理方法)</p> <p>金融機関への貸付有価証券に係る支払手数料につきましては、従来、中間損益計算書上、販売費及び一般管理費に含めておりましたが、金融諸費用としての意味合いが強くなってきたことから、当中間会計期間より営業外費用の区分に計上することと致しました。</p> <p>なお、前中間会計期間において、販売費及び一般管理費に含めておりました貸付有価証券に係る支払手数料は21,576千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,319千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 308,476千円</p> <p>担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,750,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)512,669千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,291千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 978,735千円</p> <p>担保されている債務 短期借入金 4,446,798千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,510,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当中間会計期間末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の 総額 6,200,000千円 貸出実行残高 2,500,000千円 差引額 3,700,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,478千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格) 投資有価証券 266,181千円 関係会社株式 1,022,188千円</p> <p>担保されている債務 短期借入金 4,187,212千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,630,000千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の 総額 3,200,000千円 貸出実行残高 1,381,000千円 差引額 1,819,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,056千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 34,934千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 44,081千円 匿名組合 収益 1,004,372千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 75,192千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 93,594千円 支払手数料 26,192千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 154,578千円
※3 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 99,999千円	※3 —————	※3 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 99,999千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,160千円 無形固定資産 452千円 計 2,612千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,829千円 無形固定資産 770千円 計 4,600千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,947千円 無形固定資産 941千円 計 5,888千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	5.03	—	—	5.03
合計	5.03	—	—	5.03

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	10.00	—	—	10.00
合計	10.00	—	—	10.00

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 ※1、2	5.03	5.03	0.06	10.00
合計	5.03	5.03	0.06	10.00

※1 普通株式の自己株式の株式数の増加5.03株は、平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株株式分割を実施したことによる増加であります。

※2 普通株式の自己株式の株式数の減少0.06株は、端株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,258</td> <td>13,126</td> <td>6,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,258</td> <td>13,126</td> <td>6,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,258	13,126	6,131	合計	19,258	13,126	6,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,950</td> <td>9,047</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,950</td> <td>9,047</td> <td>1,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,950	9,047	1,903	合計	10,950	9,047	1,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14,212</td> <td>9,897</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,212</td> <td>9,897</td> <td>4,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	14,212	9,897	4,315	合計	14,212	9,897	4,315
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	19,258	13,126	6,131																																			
合計	19,258	13,126	6,131																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	10,950	9,047	1,903																																			
合計	10,950	9,047	1,903																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	14,212	9,897	4,315																																			
合計	14,212	9,897	4,315																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,103千円 1年超 3,176千円 合計 7,279千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,924千円 1年超 511千円 合計 2,436千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,566千円 1年超 1,579千円 合計 5,145千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,551千円 減価償却費相当額 2,236千円 支払利息相当額 407千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,547千円 減価償却費相当額 1,324千円 支払利息相当額 211千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,736千円 減価償却費相当額 4,052千円 支払利息相当額 728千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,392,508	30,153,995	27,761,486
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,392,508	33,082,660	30,690,151
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,392,508	23,635,072	21,242,564
関連会社株式	—	—	—

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、平成19年8月6日に当社の保有する連結子会社㈱クリエイティブガレージの全株式を、同㈱DGソリューションズへ現物出資しております。当該出資は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

I. ㈱DGアセットマネジメントとの合併について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 ㈱デジタルガレージ(当社) 事業の内容 純粋持ち株会社

(2) 被結合企業

名称 ㈱DGアセットマネジメント 事業の内容 不動産に関する管理運営・投資等

②企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

㈱デジタルガレージ

④取引の目的を含む取引の概要

(1) 合併の目的

㈱DGアセットマネジメントは、当社グループの不動産に関する管理運営とともに、都内に分散する主要グループ会社を同一のオフィスビルに統合するための投資を行うことにより、オフィスコストの最適化・効率化を図ることを目的として平成18年1月17日に設立しております。今般、主要グループ会社のオフィスビルの統合についての目途が立ち、これに従い同社の業務は不動産に関する管理運営のみとなるため、当該業務の合理化を鑑み、同社を吸収合併することと致しました。

(2) 合併の期日

平成19年4月19日

(3) 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱DGアセットマネジメントは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払はございません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が㈱DGアセットマネジメントから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、抱合せ株式消却損として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 46,811円50銭 1株当たり 中間純損失 1,542円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失が計上されているため、記載 していません。	1株当たり純資産額 22,673円61銭 1株当たり 中間純損失 2,649円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失が計上されているため、記載 していません。 当社は、平成19年1月1日付で普 通株式1株につき2株の割合をもっ て株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前中間会計期間に おける1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 23,405円75銭 1株当たり 中間純損失 771円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 25,456円10銭 1株当たり 当期純利益 1,322円05銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,307円50銭 当社は、平成19年1月1日付で普 通株式1株につき2株の割合をもっ て株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 24,158円43銭 1株当たり 当期純損失 991円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載していません。

※ 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以
 下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△121,832	△420,842	208,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△121,832	△420,842	208,952
普通株式の期中平均株式数(株)	79,007.53	158,808.96	158,051.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数(株) (新株引受権) (新株予約権)	—	—	1,758.83 (424.05) (1,334.78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づくストック・オプシ ョン 平成16年9月28日定時 株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時 株主総会決議 758株	旧商法に基づくストッ ク・オプション 平成15年9月24日定時 株主総会決議 170株 平成16年9月28日定時 株主総会決議 1,626株 平成17年9月22日定時 株主総会決議 1,566株	旧商法に基づくストッ ク・オプション 平成16年9月28日定時 株主総会決議 220株 平成17年9月22日定時 株主総会決議 1,556株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、平成19年4月19日(予定)を合併期日として、下記のとおり当社の100%子会社である㈱DGアセットマネジメントを吸収合併することを決議致しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>㈱DGアセットマネジメントは、当社グループの不動産に関する管理運営とともに、都内に分散する主要グループ会社を同一のオフィスビルに統合するための投資を行うことにより、オフィスコストの最適化・効率化を図ることを目的として平成18年1月17日に設立しております。</p> <p>今般、主要グループ会社のオフィスビルの統合について、平成20年度後半に完了する見通しとなり、これに従い㈱DGアセットマネジメントの業務は、不動産に関する管理運営のみとなるために、当該業務の合理化を鑑み、同社を吸収合併することと致しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年3月12日</p> <p>合併契約締結 平成19年3月12日</p> <p>合併承認株主総会</p> <p>当社については会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、㈱DGアセットマネジメントについては同784条第1項に定める略式合併であるために、株主総会は開催致しません。</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成19年4月19日(予定)</p> <p>合併登記 平成19年4月19日(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱DGアセットマネジメントは解散致します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は㈱DGアセットマネジメントの株式の発行済株式を100%所有しており、合併に際し、新株式の発行は致しません。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>																								
<p>(4) ㈱DGアセットマネジメントの概要(平成18年12月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="167 257 566 731"> <tr> <td>商号</td> <td>㈱DGアセットマネジメント</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>不動産に関する管理運営・投資等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年1月17日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 枝澤 秀雄</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,372千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△40,785千円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>△23,670千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△30,774千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>319,534千円</td> </tr> </table> <p>※ ㈱DGアセットマネジメントの「資本金の額」及び「発行済株式総数」は、平成19年2月28日に株主割当増資を行い、それぞれ60,000千円、1,200株となっております。</p> <p>3. 損益に与える影響 ㈱DGアセットマネジメントより受け入れた純資産と同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額が、下期に特別損失として約60百万円計上される予定であります。</p>	商号	㈱DGアセットマネジメント	主な事業内容	不動産に関する管理運営・投資等	設立年月日	平成18年1月17日	本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号	代表者	代表取締役 枝澤 秀雄	資本金の額	10,000千円	発行済株式総数	200株	売上高	2,372千円	経常利益	△40,785千円	中間純利益	△23,670千円	純資産	△30,774千円	総資産	319,534千円		
商号	㈱DGアセットマネジメント																									
主な事業内容	不動産に関する管理運営・投資等																									
設立年月日	平成18年1月17日																									
本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号																									
代表者	代表取締役 枝澤 秀雄																									
資本金の額	10,000千円																									
発行済株式総数	200株																									
売上高	2,372千円																									
経常利益	△40,785千円																									
中間純利益	△23,670千円																									
純資産	△30,774千円																									
総資産	319,534千円																									
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,033.77株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。なお、分割の結果生じる1株未満の端数については、会社法第235条の規定に従い、現金により調整するものとします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																										

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度		
1株当たり純資産額 34,873.19円	1株当たり純資産額 23,405.75円	1株当たり純資産額 24,158.43円		
1株当たり中間純損失 341.47円	1株当たり中間純損失 771.02円	1株当たり当期純損失 991.28円		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月14日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

株式会社デジタルガレージ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月14日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。